

丹波市人権に関する市民意識調査

結果報告書

丹波市では、多様な人権課題に対する市民の意識の現状を把握し、人権施策を推進していく上で必要な資料を得るため、平成 17（2005）年、平成 24（2012）年、平成 30（2018）年に人権に関する市民意識調査を実施してきました。

前回調査から 7 年が経過し、インターネットを介した人権侵害が深刻化しているほか、こども基本法の施行をはじめとする、こどもの権利を尊重する動きの加速など、人権教育及び人権啓発に関する施策が果たすべき役割は、ますます大きくなっているなか、市民意識の現状や経年変化等を把握し、効果的な人権施策を推進するため、令和 7 年 11 月に市民意識調査を実施しました。

調査内容

調査票は、概ね以下の事項に関する質問から構成しています。

- 人権問題に関する関心・知識
- 人権についての考え方
- 家意識・伝統慣習意識・世間同調意識
- 人権侵害に対する対応
- 人権問題に対する考え方（女性、こども、障がいのある人、外国人、高齢者、性的マイノリティ（性的少数者）、インターネットによる人権侵害）
- 結婚に対する考え方
- 同和問題（部落差別）について
- 教育・啓発について

回答者の属性

回答者の 53.1%が女性、42.2%が男性で、各年代とも女性が多くなっています。（「どちらともいえない」 0.4%、「答えたくない」 2.4%、「無回答」 2.0%）

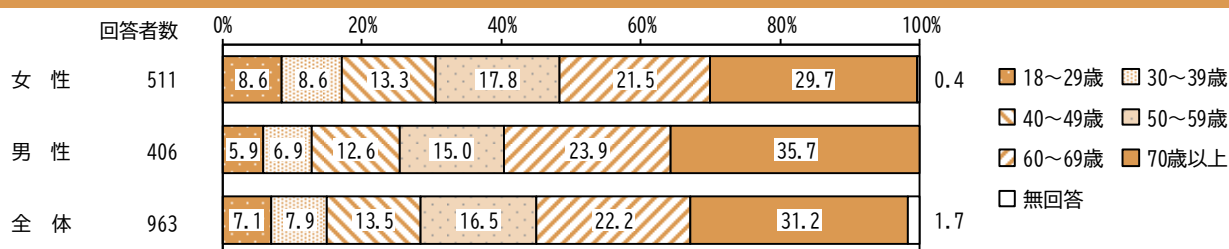
年代別では「60 歳代」「70 歳以上」が全体の 53.4%を占め、「50 歳代」が 16.5%、「18～29 歳」「30 歳代」「40 歳代」は、それぞれ全体の 1 割前後となっています。

職業別では、「企業・団体の勤め人（30 人以上）」が 26.0%で最も多く、「家事従事者」「無職（家事従事者以外の方）」と続きます。

調査対象

- 調査対象 住民基本台帳に登録された外国人市民を含む満 18 歳以上の市民 2,000 人
- 調査方法 郵送配布、郵送及びインターネットによる回答
- 調査期間 令和 7 年（2025）年 10 月 29 日～11 月 21 日
- 抽出方法 層化無作為抽出
- 有効回収数 963 件（48.2%）※（ ）内は有効回収割合

回答者の性別・年齢別グラフ



- ・ 回答は各質問の回答者数を基数とした百分率（%）で示してあります。また、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、内訳の合計が 100.0%にならない場合があります。
- ・ 複数回答が可能な設問の場合、回答者が全体に対してどのくらいの比率であるかという見方になるため、回答比率の合計が 100.0%を超える場合があります。
- ・ クロス集計の場合、無回答を排除しているため、有効回答数の合計と単純集計（全体）の有効回答数が合致しないことがあります。

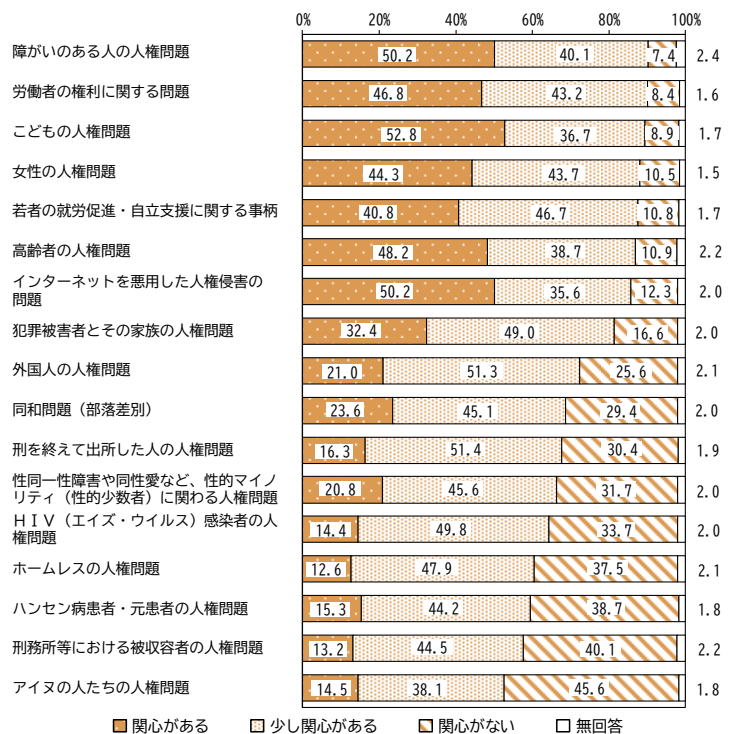
関心のある人権問題

『障がいのある人の人権問題』『労働者の権利に関する問題』では、関心度（関心がある＋少し関心がある）が9割台となりました。

平成30年度調査との比較において、『インターネットを悪用した人権侵害』で「関心がある」が、『外国人の人権問題』『若者の就労促進・自立支援に関する事柄』で「少し関心がある」が増加しています。性別では女性が全般的に「関心がある」「少し関心がある」の回答が多く、男性は「関心がない」の回答が多くみられます。

また、「関心がある」が最も増えているのは「インターネットを悪用した人権侵害の問題」で、13.3ポイント増えています。

関心のある人権問題（n=963）

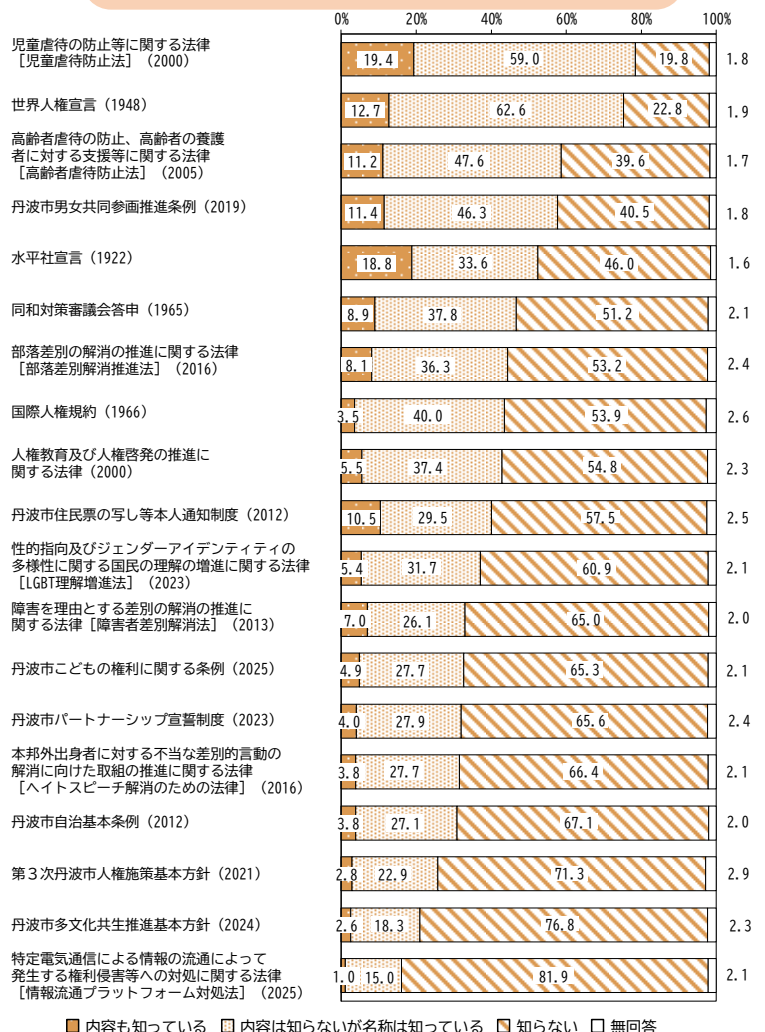


人権に関する法律等の認知

『児童虐待の防止等に関する法律〔児童虐待防止法〕（2000）』の認知度（内容も知っている＋内容は知らないが名称は知っている）が7割台後半で最も高くなっています。

平成30年度調査との比較において、「世界人権宣言」を除いて「知らない」の割合が増えています。また、「障害者差別解消法」に関しては、13.0ポイントも「知らない」が増えています。年代別では中高年層で「内容は知らないが名称は知っている」の割合が高い傾向があります。丹波市の地域施策（条例・制度・方針）においては高齢層に比べ若年層の認知不足がみられる一方で、「世界人権宣言」や「障害者差別解消法」などは若年層の方が認知度が高いといった特徴もみられます。

人権に関わる法律等の認知（n=963）



2

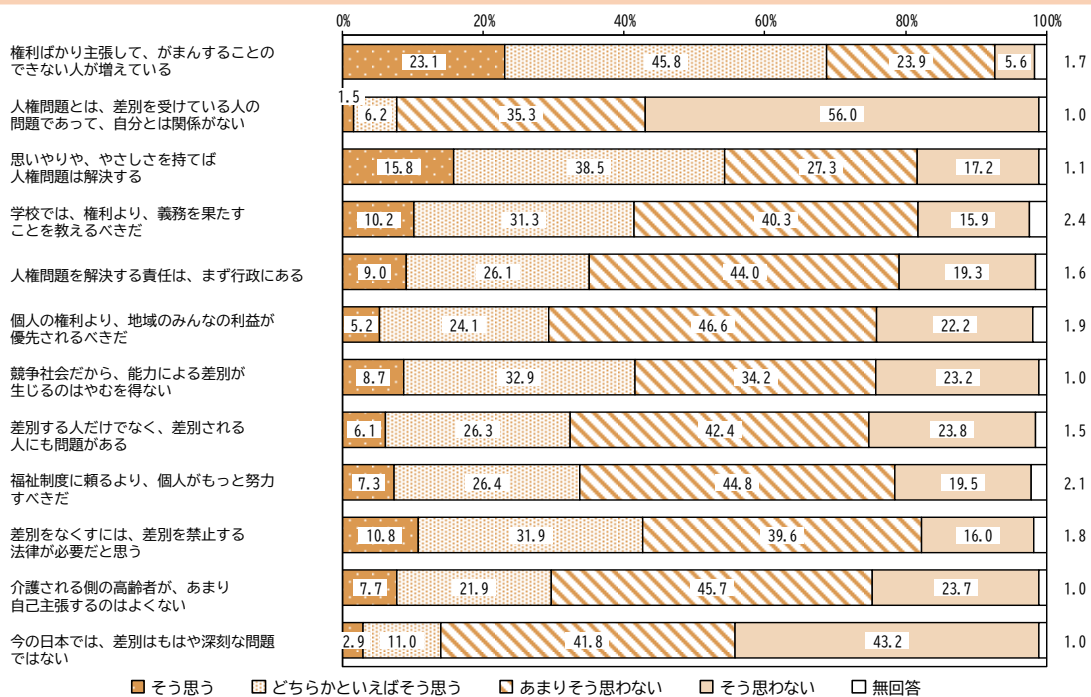
人権についての考え方

人権についての考え方

『人権問題とは、差別を受けている人の問題であって、自分とは関係がない』で“否定的な回答”（あまりそう思わない＋そう思わない）が9割台前半、『今の日本では、差別はもはや深刻な問題ではない』で“否定的な回答”が8割台半ば、『個人の権利より、地域みんなの利益が優先されるべきだ』『差別する人だけでなく、差別される人にも問題がある』『介護される側の高齢者が、あまり自己主張するのはよくない』で“否定的な回答”が6割台後半となっています。

性別では、『権利ばかり主張して、がまんすることのできない人が増えている』で男性の方が「そう思う」の割合が高く、年代が上がるほど高い傾向にあります。年代別では、『人権問題とは、差別を受けている人の問題であって、自分とは関係がない』では、30～39歳まで年代が下がるほど“否定的な回答”の割合が高い傾向にあります。『差別をなくすには、差別を禁止する法律が必要だと思う』では、18～29歳で“否定的な回答”の割合が最も高く、30～39歳から60～69歳まで年代が上がるほど“否定的な回答”の割合が高くなっています。

人権についての考え方 (n=963)



3

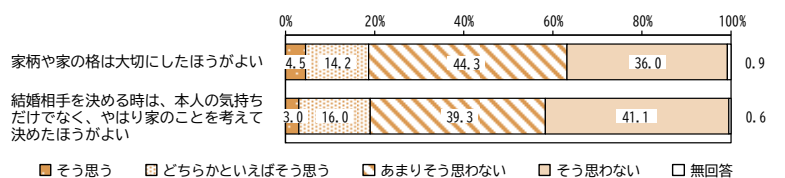
家意識・伝統慣習意識・世間同調意識

家意識

家意識に関して、“否定的な回答”が高くなっています。

平成30年度調査との比較において、『家柄や家の格は大切にしたい』では「そう思わない」の割合が増加しています。

家意識 (n=963)

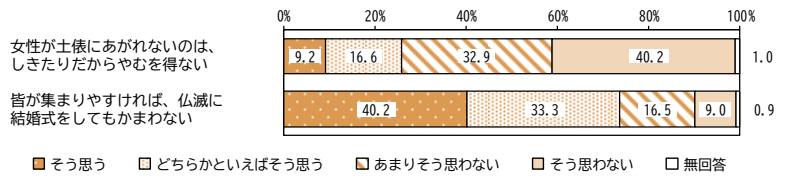


伝統・慣習意識

『女性が土俵にあがれないのは、しきたりだからやむを得ない』では“否定的な回答”が高く、『皆が集まりやすければ、仏滅に結婚式をしてもかまわない』では“肯定的な回答”（そう思う＋どちらかといえばそう思う）がそれぞれ7割台を占め高くなっています。

平成30年度調査との比較において、いずれも大きな変化はみられません。

伝統・慣習意識 (n=963)

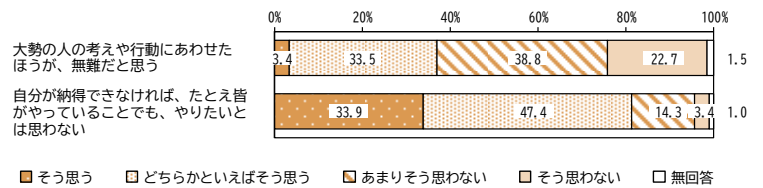


世間同調意識

『自分が納得できなければ、たとえ皆がやっていることでも、やりたいとは思わない』では“肯定的な回答”が8割を占め高くなっています。また、『大勢の人の考えや行動にあわせたほうが、無難だと思う』では“否定的な回答”が6割を占めています。

平成30年度調査との比較において、いずれも大きな変化はみられません。

世間同調意識 (n=963)



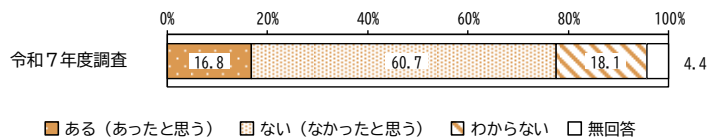
4 人権侵害に対する対応

人権を侵害された経験

過去5年ほどの間に人権を侵害された経験は、「ない」が60.7%、「ある」が16.8%でした。

平成30年度調査との比較において、いずれも大きな変化はみられません。

過去5年に自分の人権が侵害されたと思うことがあったか (n=963)

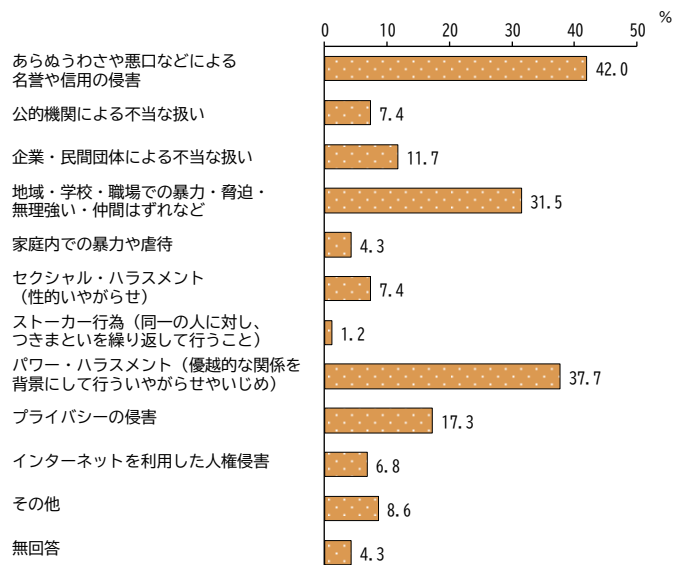


人権侵害の内容

『あらぬうわさや悪口などによる名誉や信用の侵害』の割合が42.0%と最も高く、次いで『パワー・ハラスメント（優越的な関係を背景に行ういやがらせやいじめ）』の割合が37.7%、『地域・学校・職場での暴力・脅迫・無理強い・仲間はずれなど』の割合が31.5%となっています。

平成30年度調査との比較において、『地域・学校・職場での暴力・脅迫・無理強い・仲間はずれなど』の割合が増加しています。一方、『プライバシーの侵害』の割合が減少しています。

どのような人権侵害を受けたか（複数回答、n=162）

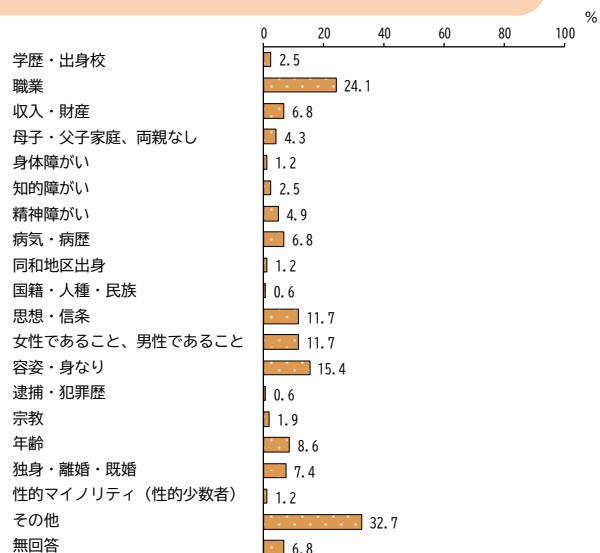


人権侵害の理由

『職業』の割合が24.1%と最も高く、次いで『容姿・身なり』の割合が15.4%、『思想・信条』、『女性であること、男性であること』の割合が11.7%となっています。

平成30年度調査との比較において、『職業』の割合が増加しています。一方、『学歴・出身校』『収入・財産』の割合が減少しています。

人権侵害の理由（複数回答、n=162）

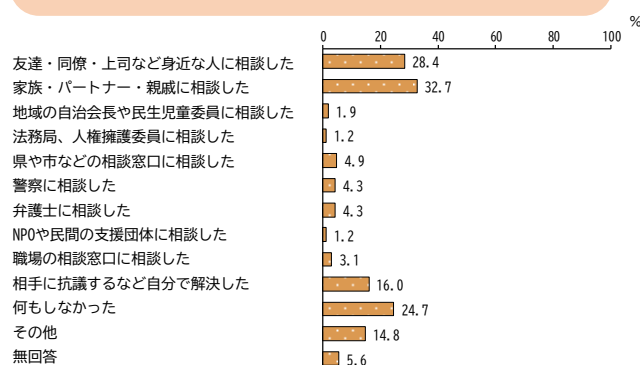


人権侵害への対応

『家族・パートナー・親戚に相談した』の割合が32.7%と最も高く、次いで『友達・同僚・上司など身近な人に相談した』の割合が28.4%、『何もしなかった』の割合が24.7%となっています。

平成30年度調査との比較において、『家族・パートナー・親戚に相談した』の割合が増加しています。一方、『友達・同僚・上司など身近な人に相談した』の割合が減少しています。

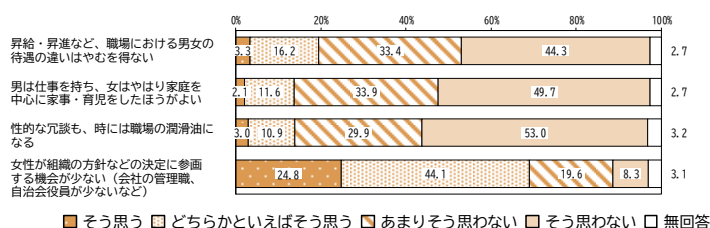
人権侵害への対応（複数回答、n=162）



5 女性の人権

『女性が組織の方針などの決定に参画する機会が少ない』で“肯定的な回答”が約7割を占め、『性的な冗談も、時には職場の潤滑油になる』で「そう思わない」が半数を超え、高くなっています。

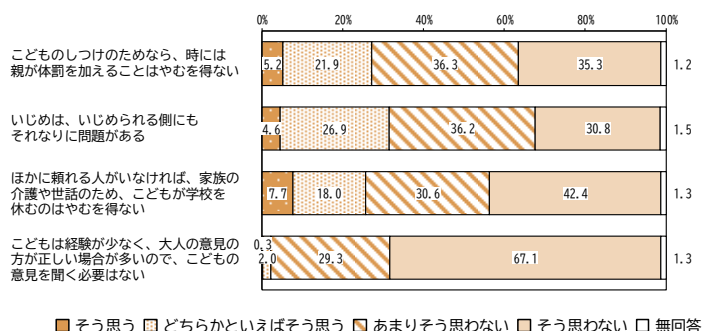
女性の人権について（n=963）



6 こどもの人権

『ほかに頼れる人がいなければ、家族の介護や世話のため、こどもが学校を休むのはやむを得ない』で“否定的な回答”が約7割を占め、『こどもは経験が少なく、大人の意見の方が正しい場合が多いので、こどもの意見を聞く必要はない』で「そう思わない」が6割台後半となり、高くなっています。

こどもの人権について（n=963）



7 障がいのある人の人権

『多動のこどもが、じっとすることができないことを「親のしつけが悪い」というのは間違っている』で「そう思う」が4割を超え、『障がいのある人に対して、特別な配慮を提供するのは、当然だと思う』で“肯定的な回答”が8割を超えています。また、『企業には障がい者の法定雇用率が定められているが、利益が第一なのだから、雇用が進まなくてもやむを得ない』で“否定的な回答”が8割を超え、高くなっています。

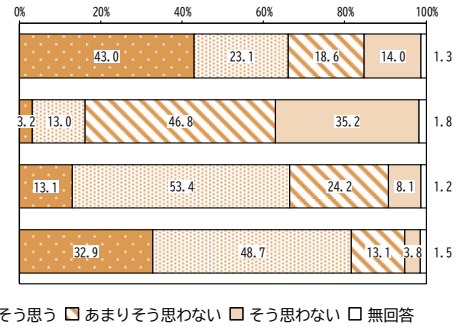
障がいのある人の人権について (n=963)

多動のこどもが、じっとすることができないことを「親のしつけが悪い」というのは間違っている

企業には障がい者の法定雇用率が定められているが、利益が第一なのだから、雇用が進まなくてもやむを得ない

精神に障がいのある人に対しては、なんとなく不安を感じる

障がいのある人に対して、特別な配慮を提供するのは、当然だと思う



■ そう思う ■ どちらかといえばそう思う ■ あまりそう思わない ■ そう思わない □ 無回答

8 外国人の人権

『国や自治体は、外国人に対するヘイトスピーチを繰り返す団体に、毅然とした態度をとるべきだ』で“肯定的な回答”が7割を超え、『働いている外国人に、雇用者が、職場で通称名（日本名）の使用を求めるのはやむを得ない』で“否定的な回答”が7割台後半を占め、それぞれ高くなっています。

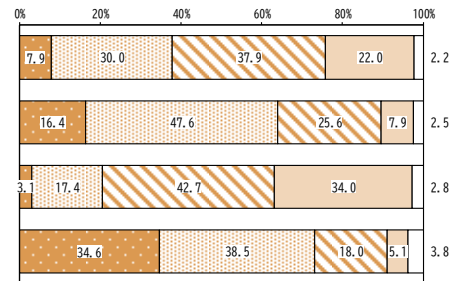
外国人の人権について (n=963)

外国人だからという理由で、賃貸住宅への入居を断る不動産業者がいるのはやむを得ない

日本の学校に通う外国人のこどもたちが、自分の国や民族の言葉や文化を学習する機会を保障すべきだ

働いている外国人に、雇用者が、職場で通称名（日本名）の使用を求めるのはやむを得ない

国や自治体は、外国人に対するヘイトスピーチを繰り返す団体に、毅然とした態度をとるべきだ



■ そう思う ■ どちらかといえばそう思う ■ あまりそう思わない ■ そう思わない □ 無回答

9 高齢者の人権

『判断能力が低下している高齢者の行動を、家族が制限するのはやむを得ない』で“肯定的な回答”が約8割を占め、『高齢者が一人暮らしを理由に、アパートやマンションなどの入居を断られるのはやむを得ない』で“否定的な回答”が6割台後半となり、それぞれ高くなっています。

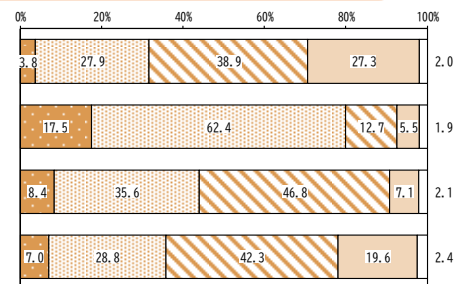
高齢者の人権について (n=963)

高齢者が一人暮らしを理由に、アパートやマンションなどの入居を断られるのはやむを得ない

判断能力が低下している高齢者の行動を、家族が制限するのはやむを得ない

住み慣れた家に暮らし続けたいという高齢者の意思は、家族の都合より優先されるべきだ

老親の介護のために、転職・離職することになるのはやむを得ない



■ そう思う ■ どちらかといえばそう思う ■ あまりそう思わない ■ そう思わない □ 無回答

10 性的マイノリティ（性的少数者）の人権

『学校や職場を、性的マイノリティ（性的少数者）も安心して過ごせる環境にしていける必要がある』で“肯定的な回答”が約8割を占め、『同性同士の結婚も認められるべきだ』でも“肯定的な回答”が約6割となり、それぞれ高くなっています。

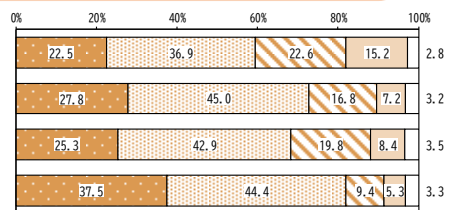
性的マイノリティ（性的少数者）の人権について (n=963)

同性同士の結婚も認められるべきだ

自分のこどもから同性愛者だと打ち明けられても、親としてこどもの側に立ち、力になる

企業は、社員のパートナーが同性であっても、配偶者として処遇すべきだ

学校や職場を、性的マイノリティ（性的少数者）も安心して過ごせる環境にしていける必要がある

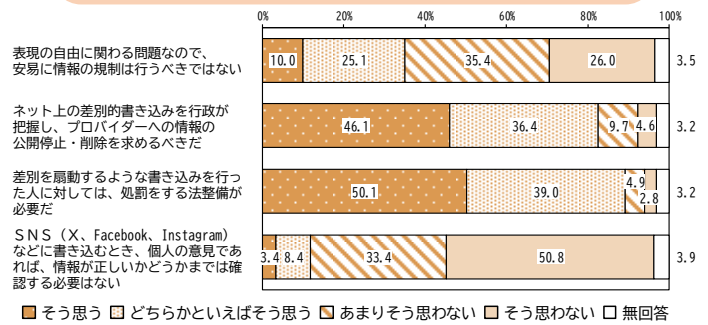


■ そう思う ■ どちらかといえばそう思う ■ あまりそう思わない ■ そう思わない □ 無回答

11 インターネットによる人権侵害

『差別を扇動するような書き込みを行った人に対しては、処罰をする法整備が必要だ』で“肯定的な回答”が約9割を占め、『SNSなどに書き込むとき、個人の意見であれば、情報が正しいかどうかまでは確認する必要はない』で「そう思わない」が半数を超え、高くなっています。

インターネットによる人権侵害について (n=963)



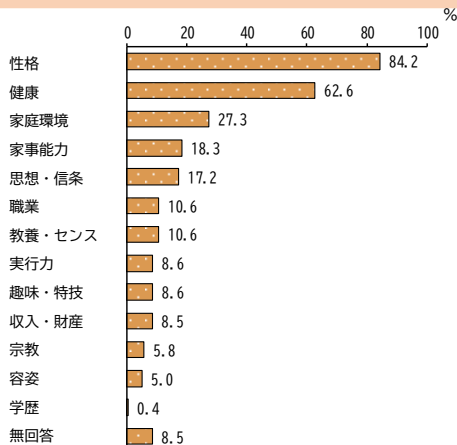
12 結婚に対する考え方

こどもの結婚相手に求める条件

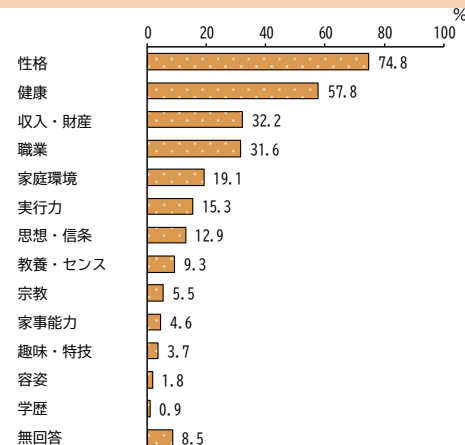
「相手が女性の場合」「相手が男性の場合」とも、『性格』が最も高く、次いで『健康』が高くなっています。

「相手が女性」の場合では、『家庭環境』が2割台後半、『家事能力』『思想・信条』が1割台後半で、「相手が男性」の場合には、「収入・財産」「職業」が3割台となっています。

相手が女性の場合 (答えは3つまで n=963)



相手が男性の場合 (答えは3つまで n=963)

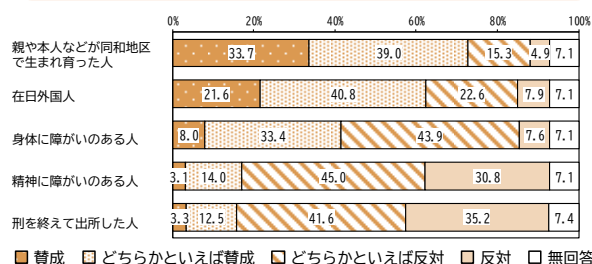


こどもの結婚相手に対する態度

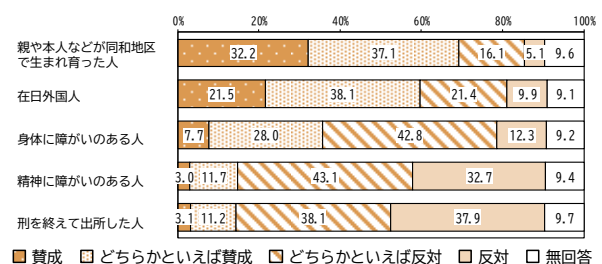
先の「こどもの結婚相手に求める条件」を満たした前提で、別の条件が加わった場合、親としてどのような態度をとるかたずねました。

肯定的な回答が多い割合は、相手が女性の場合・男性の場合とも『親や本人などが同和地区で生まれ育った人』(約7割)、『在日外国人』(約6割)、『身体に障がいのある人』『精神に障がいのある人』『刑を終えて出所した人』の順となりました。

こどもの結婚相手に対する親としての態度 (相手が女性) (n=963)



こどもの結婚相手に対する親としての態度 (相手が男性) (n=963)

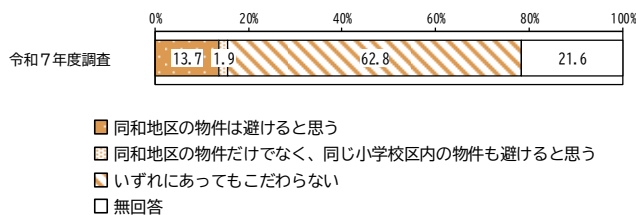


13 同和問題（部落差別）について

同和地区や同じ小学校区内にある住宅の購入・賃貸

『いずれにあってもこだわらない』が62.8%となりました。『同和地区の物件は避けると思う』が13.7%、『同和地区の物件だけでなく、同じ小学校区内の物件も避けると思う』が1.9%となり、“同和地区を避ける”割合が1割台半ばとなりました。

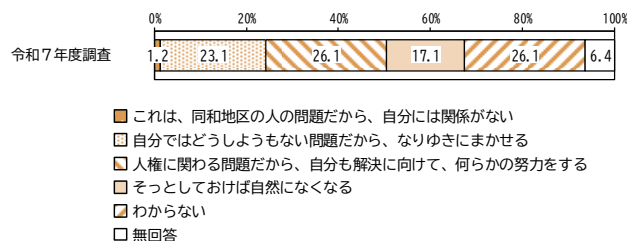
土地購入・マンション等の賃貸の際の、同和地区・同じ小学校区内の物件に対する態度（n=963）



同和問題（部落差別）の解決に対する考え

『人権に関わる問題だから、自分も解決に向けて、何らかの努力をする』と『わからない』が26.1%で最も多く、『自分ではどうしようもない問題だから、なりゆきにまかせる』と『そっとしておけば自然になくなる』は、それぞれ2割前後となりました。「これは、同和地区の人の問題だから、自分には関係がない」は、1.2%でした。

同和問題（部落差別）の解決に対する考え（n=963）



14 教育・啓発について

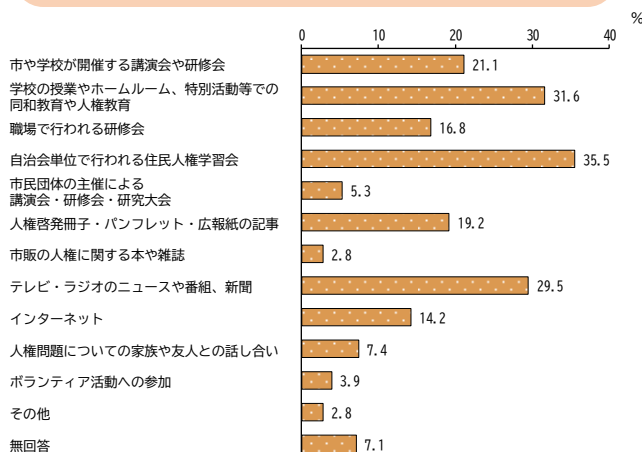
人権問題の理解を深めるために役立ったもの

『自治会単位で行われる住民人権学習会』が35.5%と最も高くなりました。

平成30年度調査と比較すると、「インターネット」の割合が増加しています。

年代別にみると、年代が上がるほど「自治会単位で行われる住民人権学習会」の割合が高く、「インターネット」の割合が低くなっています。

人権問題の理解を深めるのに役立ったもの（答えは3つまで n=963）



調査報告書の閲覧について

概要版よりも詳しい「報告書」は、丹波市公式ホームページでご覧いただけます。



丹波市人権に関する市民意識調査結果（概要版）

令和8（2026）年3月

発行 丹波市まちづくり部人権啓発センター

〒669-3692 兵庫県丹波市氷上町成松字甲賀1番地

電話 0795-82-0242 FAX 0795-82-4370